

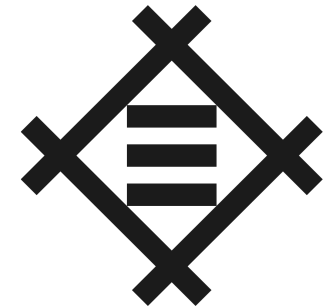
ジャパンSDGs静脈産業フォーラム

～ビジネスを通じてSDGs目標12持続可能な生産消費を実現する～

セッション3：新興国への輸出による日本の静脈産業の世界展開

「三井物産のSDGsに関する取り組み」

「日本企業に求められるルール形成戦略」



MITSUI & CO.
GLOBAL STRATEGIC
STUDIES INSTITUTE

2018年5月16日

(株)三井物産戦略研究所

国際情報部アジア・中国・大洋州室

新谷 大輔

マテリアリティ(重要課題)の特定

当社経営の根幹をなす重要な要素

事業活動を通じて新しい価値を提供し
持続可能な社会を実現する



地球環境の保全

社会課題の認識

世界中の国・地域で事業を展開する企業として、地球環境への影響に対する配慮が重要であると認識しています。

- 地球温暖化、気候変動
- 生物多様性損失
- エネルギー・水不足
- 環境汚染

主なリスクと機会

- リスク
気候変動や水不足などの資源制約がもたらす事業活動への悪影響、事業活動による生態系破壊・劣化等に伴う環境コスト増大など
- 機会
環境意識の高まり・規制強化による、環境関連ビジネスの市場拡大、エネルギーの多様化による事業領域の拡大など



人権の尊重

社会課題の認識

世界中の国・地域で多様なバリューチェーンを構築している企業として、取引先・消費者も含め、国際基準にのっとった人権の尊重はサステナビリティ経営の基盤であると認識しています。

- サプライチェーンにおける人権への責任拡大(労働慣行・地域住民への影響など)
- 資源開発などにおける先住民への配慮
- インターネットやデジタル通信網の発達に伴う、個人情報の不正利用

主なリスクと機会

- リスク
事業領域全般での人権上の争議・抗議による事業開始・継続の阻害、企業が保有する個人を特定する情報の漏洩リスクなど
- 機会
サプライチェーン全体での人権配慮による安定供給の強化など



地域産業・生活基盤の充実

社会課題の認識

事業を展開する国・地域に暮らす人々の生活向上や地域産業の発展、教育環境の整備、雇用機会の創出に資する貢献が大切であると認識しています。

- 先進国におけるインフラの老朽化
- 新興国などのインフラ整備
- 食の安全・安心
- 健康維持、医療・介護・福祉サービスの確保

主なリスクと機会

- リスク
インフラ利用者や製品・サービスの最終消費者の安全・健康上のトラブルによる信用低下など
- 機会
新興国などの生活向上に向けたインフラ構築、食の安全・安心の確保、「ヘルスケアエコシステム」の構築を通じたビジネスの市場拡大、都市のスマート化の動きに対する、ICTを利用した社会インフラ構築ビジネスの市場創出等



資源・素材の安定供給

社会課題の認識

新興国を中心に人口増加が続き、より豊かな生活を目指していく中で、エネルギー、金属、水、食料、化学品などの資源および素材の需要増加に伴い、供給ソースの確保と安定供給が社会課題であると認識しています。

- 人口増加と資源・素材の需要拡大
- サプライチェーンにおける環境・社会側面の責任拡大

主なリスクと機会

- リスク
気候変動、人口増加に伴うエネルギー・食料資源の安定供給不全による事業停止など
- 機会
持続可能な資源開発と食料供給など、サプライチェーン全体での環境・労働・社会側面の配慮、トレーサビリティ確保による競争力拡大など



ガバナンスと人材

社会課題の認識

事業活動を通じて継続的に社会に貢献し、社会から信頼される企業であり続けるため、その基盤であるコーポレート・ガバナンス体制の充実と内部統制、そして、それを支え、すべての事業活動の基礎となる人材を育成することが重大な課題であると認識しています。

- コーポレート・ガバナンスおよび内部統制の機能不全
- 画一的な働き方による生産性の停滞
- 人材の多様化、グローバル化

主なリスクと機会

- リスク
広い視野での適正な判断を欠くことによる影響、新興国などの公共性の高い事業での贈収賄、情報セキュリティ関連トラブルによる事業停止など
- 機会
新しい働き方促進と働きがいのある職場整備による労働生産性向上への貢献、公正な処遇と公平かつ充実した人材育成の推進、ダイバーシティ経営の推進による競争力向上、従業員のサステナビリティ意識向上に伴う社会課題を解決する新たな事業機会創出など

三井物産のマテリアリティ（重要課題）

三井物産 サステナビリティレポート2017



地球環境の保全

Strategic Focus

2021年における、世界の
カーシェアリング市場規模
の予測 約 **6,300** 億円

ボストン コンサルティング グループが発表した、カーシェアリング市場に関する調査レポート「What's Ahead for Car Sharing?: The New Mobility and Its Impact on Vehicle Sales」(2016年)より

カーシェアリング加入世帯の、
年間CO₂排出量削減率(平均値) **44.9** %

公益財団法人 交通エコロジー・モビリティ財団「カーシェアリングによる環境負荷低減効果の検証報告書」(2013年)より



関係商品セグメント: 機械・インフラ

カーシェアリングを通じて、低コスト・低環境負荷の移動の選択肢を提供

自動車の利用形態が多様になり、中でも1台の自動車を複数の会員で共同利用する「カーシェアリング」が、欧米を中心に普及し始めています。その背景には、人々の環境問題への関心やコスト意識の高まりがあるとみられています。

三井物産ではこのカーシェアリングを、「所有」から「利用」へと変化する車社会のトレンドに対応する、次世代のモビリティサービスと位置付けています。2010年にはシンガポールのCar Club Private Limitedへの出資により、海外でのカーシェアリング事業に参画。本国での事業ノウハウや知見を融合することで、車社会が成熟期へ移行しつつあるアジア・大洋州地域への進出を目指しています。

カーシェアリングによるサービスは、毎回の自動車利用にかかるコストが明確になるため、移動の目的や状況によっては、自動車ではなく公共交通機関や自転車・徒歩など、最も費用効率の良い手段が選ばれることになります。同サービスを通じ、移動における選択肢の一つとしての新たなカーライフを各国・地域の人々に提案することが可能となり、それが、環境への配慮にも繋がっていくと考えます。

三井物産はこの事業を通じて、グローバル社会に低コスト・低環境負荷の移動の選択肢を提供するとともに、渋滞緩和や車両走行距離削減による地球環境保全に貢献していきます。

三井物産のマテリアリティ（重要課題）

三井物産 サステナビリティレポート2017



資源・素材の安定供給

Strategic Focus

世界の水素の市場規模

約 **40** 兆円
(2030年)*
*：「NEDO水素エネルギー白書」より



出典：千代田化工建設株式会社

関係商品セグメント：エネルギー

水素を大量輸送・貯蔵する実証プロジェクトに参画し、エネルギーの安定供給に貢献

エネルギー源の多様化やCO₂排出量の削減を目的に、「水素社会」の実現に向けた取り組みが活発化しています。燃焼時にCO₂を排出しない水素の市場規模は、2030年に世界で40兆円規模に達するとみられています。一方、水素発電など商業ベースの大規模な水素エネルギー利用システムを確立するためには、海外の未利用資源等から水素を製造・貯蔵し、日本へ輸送する水素サプライチェーンの構築が課題となっています。

三井物産は、溶媒や工業原料として広く使われているトルエンに水素を固定し、常温・常圧で取り扱えるメチルシクロヘキサンに変換した上で貯蔵・輸送し、再び気体の水素を取り出す技術（有機ケミカルハイドライド法）を用いた水素サプライチェーンの構築に、同技術を開発した千代田化工建設株式会社と共同で取り組んでいます。

2015年には、千代田化工建設の「有機ケミカルハイドライド法による未利用エネルギー由来水素サプライチェーン事業」がNEDOの助成事業として採択されており、三井物産は共同研究パートナーとして同事業にも参画しています。

今後は将来の大規模水素サプライチェーンの構築を目指し、2020年に千代田化工建設などと上記技術の実証を行うことを計画中です。三井物産は本格的な水素社会・低炭素社会の実現に向け、エネルギーの安定供給と経済効率性の向上、および環境負荷の低減に貢献していきます。

三井物産とSDGs12

12 RESPONSIBLE
CONSUMPTION
AND PRODUCTION



鉄、そして家電へ! 激動のリサイクルビジネス成長株
「環境ソリューション事業」が本格始動

総合リサイクル事業

[https://www.mitsui.com/jp/ja/sogoshosha/vol4/
page2.html](https://www.mitsui.com/jp/ja/sogoshosha/vol4/page2.html)

SDGs : 国連持続可能な開発目標

SDGs : Sustainable Development Goals



ESG情報開示要求の高まりを受け、企業はSDGsで示す社会課題の解決をどのように、事業活動を通じ長期の視点で、どのように実現しようとしているのかを示す必要がある



サステナビリティレポート2017では
当社取組みをSDGsと関連付けて開示



目次

企業情報

社長メッセージ

サステナビリティへの考え方

三井物産のマテリアリティ

社会からの評価

独立した第三者保証報告書

マテリアリティごとの活動報告

地球環境の保全

人権の尊重

地域産業・生活基盤の充実

資源・素材の安定供給















ガバナンスと人材

三井物産のマテリアリティごとの取り組みと持続可能な開発目標 (SDGs)

三井物産は、国連「持続可能な開発目標 (SDGs)」の17目標169ターゲットに対して、特に三井物産のマテリアリティに関連する目標・ターゲットに注力して取り組んでいくため、その関連付けを行いました。

マテリアリティ	取り組みテーマ	関連するSDGs (カッコ内はターゲット番号)	三井物産の取り組み
地球環境の保全	環境マネジメント体制強化	持続可能な消費と生産のパターンを確保する (12.8) 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る (13.3)	森林認証のFSC®や水産認証のASC、MSCなどの環境認証を積極的に取得し、持続可能な調達を推進しており、特に、FSC®については、社有林「三井物産の森」が民間の認証材素材生産者としては日本最大です。また、従業員一人ひとりの環境意識の向上のため、定期的なセミナーや環境法規研修、ISO14001研修などを行っています。
	環境価値創造に向けた事業の推進	すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する (7.2, 7.a) 都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする (11.6) 持続可能な消費と生産のパターンを確保する (12.2, 12.4)	環境問題への産業的解決による貢献を「環境方針」の行動指針に組み込み、環境関連ビジネスを展開しています。再生可能エネルギー関連では、事業の推進および対応強化を行っており、2017年3月末現在、当社持分発電容量は10.4GWで、そのうち水力を含めた再生可能エネルギー比率は約20%を占めています。資源リサイクルでは、地下資源のみならず、資源リサイクル事業 (地上資源) にエネルギー・環境総合戦略の傾注分野として取り組み、資源の安定供給確保と環境問題の産業的解決を目指しています。
	地球温暖化防止などの環境負荷軽減	気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る (13.1) すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する (6.3)	「エネルギー使用量を年平均1%以上低減」を目標に掲げ、使用エネルギーの効率化を図るなど、GHG排出量の削減を推進しています。また、現在建設中の当社本社を含む新ビル建設計画においては、コージェネレーションシステム (CGS) から出た排熱を地域冷暖房施設 (DHC) の熱源水で有効活用するなど、CGSとDHCの連携によりエネルギーの高効率化を図っています。
	生物多様性の保全	陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る (15.2, 15.4)	製紙資源事業において、FSC®やPEFC認証を取得し、生物多様性に配慮した事業を推進しています。当社が日本全国74か所 (約44,000ヘクタール) に保有する「三井物産の森」では、全山林でFSC®とSGECを取得しています。「三井物産の森」は、管理区分を設定しており、この区分内の10%を生物多様性保護林に指定し、維持・管理・保有を行っています。
	社会貢献を通じた環境課題の解決	持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化 (17.16, 17.17)	環境問題の解決に向けた大学の研究やNPO・NGOの活動を支援・促進する「三井物産環境基金」を運営しています。2016年度までの助成件数は合計538件、助成金額は合計約55億6,000万円です。
人権の尊重	国際規範への対応	国内および国家間の不平等を是正する (10.2) 都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする (11.4)	世界中の国や地域でグローバルに事業を展開していることから、世界各国・地域の文化、伝統、慣習の理解に努め、国際的基準を支持し人権を尊重することを、当社のCSR基本方針としています。先住民への取り組みについては、オーストラリアの製紙資源事業において、先住民の遺跡への影響調査を実施したほか、日本国内では、「三井物産の森」において平取アイヌ協会および北海道・平取町と協定を締結し、アイヌの伝統文化の保全・継承などに協力しています。
	人権マネジメントの推進		



マテリアリティ	取り組みテーマ	関連するSDGs (カッコ内はターゲット番号)	三井物産の取り組み
地域産業・生活基盤の充実	社会基盤インフラの整備	 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する (3.8)  レジリエントなインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る (9.1, 9.4, 9.5, 9.a, 9.c)  都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする (11.2)	世界各国・地域の成長と発展に欠かせないインフラ整備、特に電力、水処理、上下水道、物流、鉄道、医療、通信などにおける事業を通じ、より良い暮らしづくりに貢献しています。 「急速な高齢化と高度かつ長期的な治療を必要とする生活習慣病の急増」という深刻な問題に直面しているアジアでは、病院を中核プラットフォームとし、専門医療、医療、情報、サービスなどの各種周辺事業を有機的に繋ぎ合わせることで、医療の質と効率性を高め、社会に貢献するための次世代型の医療インフラ「ヘルスケアエコシステム」の構築に取り組んでいます。
	安全・安心な製品・サービスの提供	 すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する (6.1)	世界的に水資源の重要性が高まる中、民間の資金と技術を活用した効率的な水インフラ事業の社会的意義は極めて大きく、メキシコ、チェコ、タイにおいて同事業に取り組んでいます。
	地域コミュニティへの参画・開発 国際的視野を持った人材育成への貢献	 すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する (4.5, 4.7)  持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する (17.16, 17.17)	ブラジルで幅広く事業を展開する企業として、在日ブラジル人学校在校生への奨学金の支給や課外授業の実施、「子どもの将来を考える懇親会」の開催、また関連NPO計14団体への支援など、日本とブラジルの相互理解の深化と在日ブラジル人コミュニティが抱える課題解決に資する活動を行っています。 東日本大震災発生後、米軍と自衛隊が協働で展開した被災地救援活動「トモダチ作戦」における日米の協力と友好の精神を礎に、将来にわたり日米関係の強化に寄与する若手世代の育成を目指し、米政府と米日カウンシルが主導する官民パートナーシップ「TOMODACHIイニシアチブ」に参画しています。
資源・素材の安定供給	資源開発、資材・食料の確保と安定供給	 飢餓に終止符を打ち、食糧の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する (2.1, 2.4, 2.a)  すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する (7.1)  都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする (11.c)  海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する (14.2, 14.7)	生産・流通・加工・ロジスティクスなど、川上から川下まで最適なサプライチェーンを構築し、エネルギー、金属、食料、化学品などの資源および素材の安定供給に貢献しています。 食料事業では、世界の人口増に伴う需給ギャップ、地域的な供給力の偏在が広がる中、安全・安心な食料を安定的かつ効率的に供給する事業を進めています。小麦、トウモロコシ、大豆などの穀物についても、生産・集荷の段階からのトレーサビリティ管理に注力しています。
	サプライチェーンマネジメントの推進	 すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する (8.7, 8.8)  持続可能な消費と生産のパターンを確保する (12.2, 12.3, 12.4, 12.7)  陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る (15.7)  持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する (16.5)	世界中で多様なサプライチェーンを構築し、機能・サービスを提供しています。そのため、法令遵守、人権尊重、労働安全衛生の確保、環境負荷の低減、商品・サービスの安全・安心の確保などに配慮し、サプライチェーンにおけるさまざまな課題の解決に向けて、取引先と共に社会の要請にえています。 具体的には、「サプライチェーンCSR取組方針」に基づいて、サステナビリティへの取り組み状況を毎年調査しており、2016年度は中国・リンゴ果汁サプライヤーへの訪問調査を行いました。

社会的課題の“自分事”化

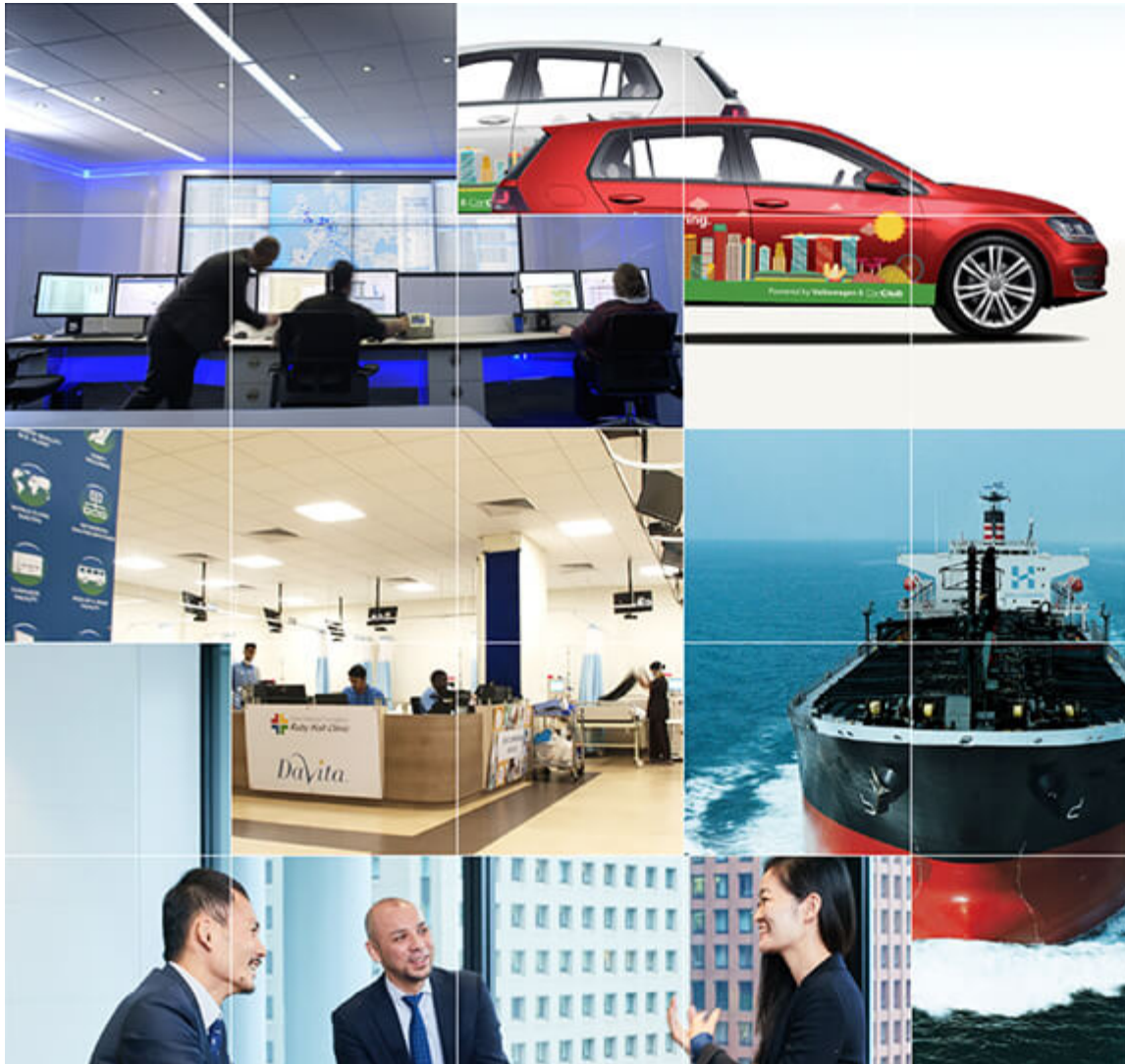


取り組みテーマ	主な活動
環境マネジメント体制強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 本店ビル内産業廃棄物処理状況の把握を目的とした、電子マニフェストを導入 ● 本店および自社ビル(名古屋、大阪)の環境マネジメントで、ISO14001外部審査Good Point評価を獲得 ● 旧本店ビルの排出量取引クレジット(17,575t-CO₂)を関係会社に売却、同社の法令遵守を支援 ● ISO14001:2015年版を踏まえた、環境マネジメントシステムの運営を実施 ● 環境事故発生時の適切な初動対応を支援するため、環境事故対応ツールを整備 ● 国際NPO・NGOと新たなネットワークを構築し、環境・社会課題対応型案件を推進 ● 当社・関係会社役員を対象に、環境法規研修(2回、約100名参加)、産業廃棄物に関する環境セミナー(2回、約110名参加)、「三井物産環境月間」講演会(約220名参加)を実施
環境価値創造に向けた事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● Gestamp Automoción, S.A.(米州事業会社群・スペイン本社)への出資・参画を通じ、全世界で高い環境性能を持つ自動車部品を供給 ● GRI Renewable Industries, S.L.(スペイン)への出資・参画を通じ、風力発電関連資材を供給 ● 日本の技術を導入したリビルト自動車部品製造合弁事業を推進 ● Vale(ブラジル)への出資・参画を通じ、尾鉱(低品位鉱物)用のダムや鉱石輸送トラックを不要とすることで環境負荷を軽減する鉄鉱石プロジェクトを開始 ● 複雑鉱(有価金属および不純物を含んだ鉱物)とクリーン鉱とを品位調整する鋼精鉱ブレンド事業を通じ、銅資源の有効活用を推進 ● 再生可能エネルギー発電事業(国内外で約2GW)として、年間600百万トンのCO₂削減に寄与する流れ込み式水力発電事業を完工(ブラジル)、ウィンドファーム浜田、浜松ソーラーパークの操業を開始 ● 省エネ・スマートシティ事業(マレーシア)を推進 ● 分散型太陽光発電開発、次世代エネルギーマネジメントサービス事業を推進(米国内外) ● 鉄道車両リースを通じ、モーダルシフトを促進 ● バーム油などを原料とする油脂化学品事業(マレーシア、中国)、とうもろこし由来のグルコースを原料とするバイオ化学品事業(カナダ)などを通じ、グリーンケミカル事業を推進 ● 木質バイオマス発電事業所へ出資・参画(日本) ● 三井石油開発を通じ、地熱発電事業推進に向けた地質調査・掘削の推進・開発を開始(日本) ● 微生物発酵技術を活用した燃料・化学品開発事業へ出資・参画(米国) ● LNGプロジェクトへの出資・参画を通じ、燃焼ガス再利用プラントの建設・操業を開始(カタール) ● 次世代クリーンエネルギー有力候補として、水素製造・輸送バリューチェーンの構築に着手 ● 工場排熱を利用した隣接集合住宅の冷房用電気使用量の削減調査を実施(アラブ首長国連邦) ● 三井物産フォーサイトでは、太陽光発電所、バイオマス発電所の運転保守サービスを提供 ● 三井物産アイ・ファッションを通じ、アウトドア用生地にBluesign®、Global Recycle Standard(GRS)の認証登録を進め、同環境基準への適合性を維持。環境にやさしく機能性の高い繊維関連製品の開発・販売を推進(欧米など) ● 製造工程すべてでカーボン・ニュートラル認証を取得し、総投資額の約30%をサステナビリティに関連する設備などに投資しているAlcantaraへ出資、自動車メーカー各社への同社製品販売を推進

取り組みテーマ	主な活動
環境価値創造に向けた事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● スマートフォン向けフリーマーケットアプリ事業を通じ、シェアリングエコノミーを推進(日本、米国、英国) ● 電気自動車などの新エネルギー車用リチウムイオン二次電池の供給を推進(中国) ● ビル・工場など設備データの可視化によりエネルギー効率向上を実現(米国)、業務空調の遠隔管理では、概ね20%(物件により異なる)の電力消費量削減に貢献(日本) ● 太陽光発電監視サービス、クラウド型省エネルギーマネジメントサービスなどを通じ、エネルギーの安定供給を実現(日本) ● 農地の施肥量最適化でN₂Oの発生を抑制、地球温暖化対策に貢献(カナダ、米国、ブラジルなど) ● 三井物産オルタナティブインベストメンツを通じ、太陽光ファンドを組成・販売 ● Emerging Markets Infrastructure Fundによる再生可能エネルギー案件へ投資 ● 近隣港の活用で物流サービス(MGL)の輸送ルートを短縮(日本)
地球温暖化防止などの環境負荷軽減	<ul style="list-style-type: none"> ● プライフーズで鶏糞を肥料および炭化による融雪剤として製品化、また、三井農林で茶葉残渣を堆肥原料として利用することで、廃棄物の有効利用を推進 ● 食品製造副産物などを原料として製造したリサイクル飼料を、配合飼料メーカーへ販売することで、循環型社会、飼料自給率向上に繋がる未使用資源の有効利用を推進 ● 三井物産フォーサイトが代表企業を務める生田緑地運営共同事業体が、第36回「緑の都市賞」で、国土交通大臣賞を受賞 ● 日本マイクロバイオファーマでは、工場ユーティリティ設備をリニューアルすることで、省エネ推進と環境負荷を低減。エネルギー使用量(原油換算)より算出した原単位で前年度比84.7%を実現 ● Acibadem Altunizade Hospitalが、サステナブルな病院施設としてLEED認証を取得(トルコ) ● CO₂排出量管理、水使用量調査 <ul style="list-style-type: none"> ・国内グループベース:CO₂排出量の経年変化および削減余地を把握。エネルギー使用量年平均1%以上低減を目標に設定し、GHG排出量の削減を推進(事業用施設含む) ・グローバル・グループベース:関係会社のCO₂排出量に応じて管理レベルに濃淡を付け排出量低減を推進。CO₂の多量排出先は濃管理対象会社とし、排出量の経年変化を把握(海外関係会社) ・昨年に引き続き、主要国内外の子会社で水使用量の調査を実施 ● 「三井物産の森」の適切な管理・整備によるCO₂吸収(吸収量試算約16万トン/年)
生物多様性の保全	<ul style="list-style-type: none"> ● 東邦物産で、生物多様性を育む農法による米の生産・販売を支援(日本)
社会貢献を通じた環境課題の解決	<ul style="list-style-type: none"> ● 三井物産環境基金を通じて、環境課題の解決に寄与する大学の研究やNPO・NGOの活動を助成(21件、助成額1億7,100万円)、助成先の活動に社員が参加(13件・約200名参加) ● 「三井物産の森」を活用し、出前授業(小・中・高校生を対象、13回、約800名参加)や森林体験プログラム(小学生親子・社員家族などを対象、10回、参加者約300名)を実施 ● 慶應義塾大学で寄附講座を継続し、林業・木材産業の人材育成に貢献(約300名履修) ● 東京農業大学と協働し、特別公開講座「企業が所有する森林の意義」を開催(約100名参加) ● 伊勢志摩サミット向け木工製品を造作する用途として、三重県所在の「三井物産の森」からFSC®森林認証材の丸太を供給

対話→マテリアリティ→SDGs 関わる事業との関係性への気付き





2017

三井物産 サステナビリティレポート

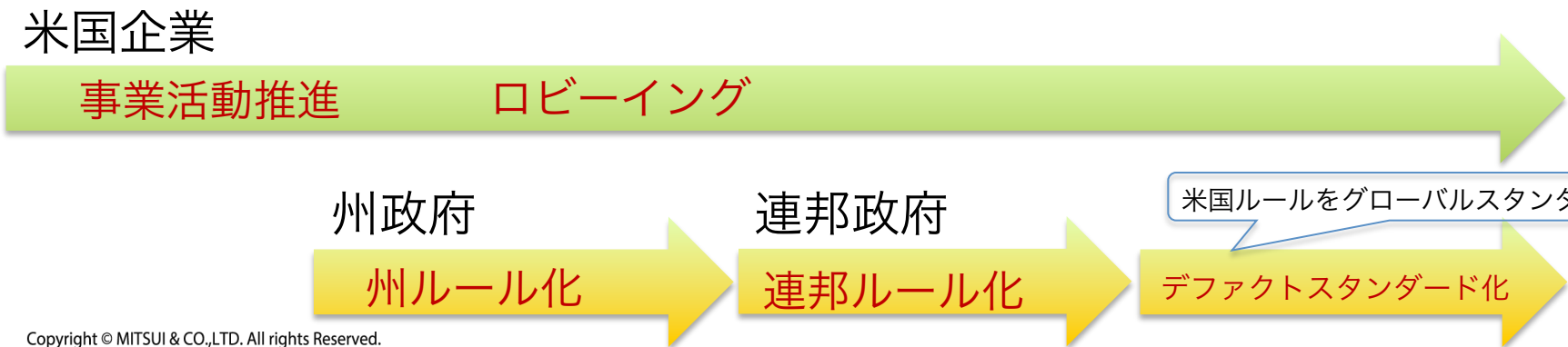
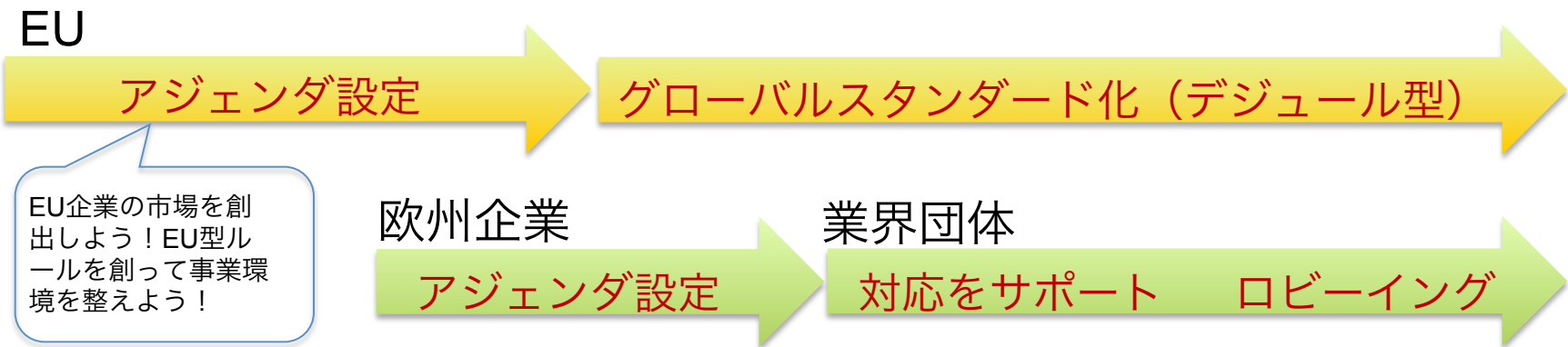
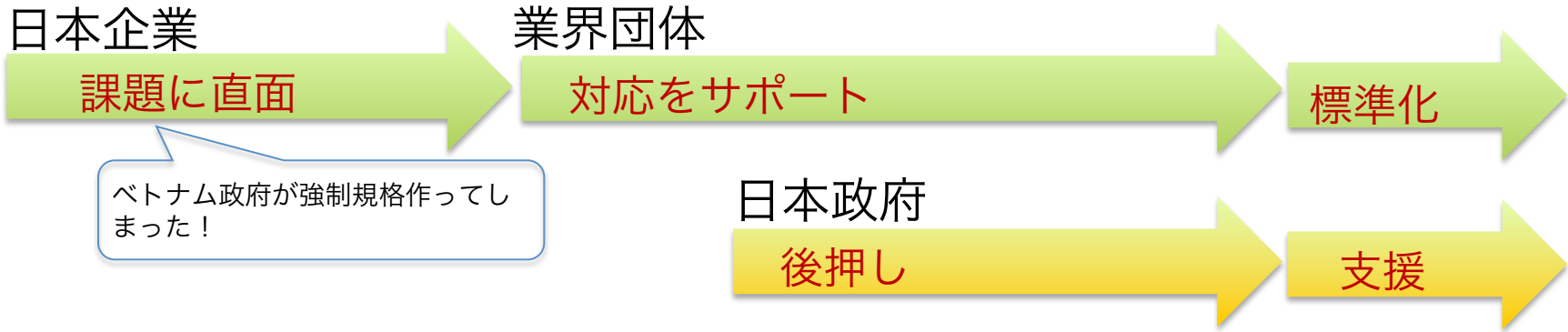


MITSUI & CO.

<https://www.mitsui.com/jp/ja/sustainability/sustainabilityreport/2017/index.html>



欧米と日本の違い



欧州企業と日本企業の違い

策定プロセスに関与



日本企業

欧州企業

ロビーイング

参加

後からだけど、何とか日本企業に有利なルールを盛り込みたい！

欧州主導は仕方ない。日本企業に不利にならないようにせねば。

EUがルール作っちゃってるんだよなあ...強いんだよなあ...

社会的課題がグローバルルールになれば、大きな事業機会だ。

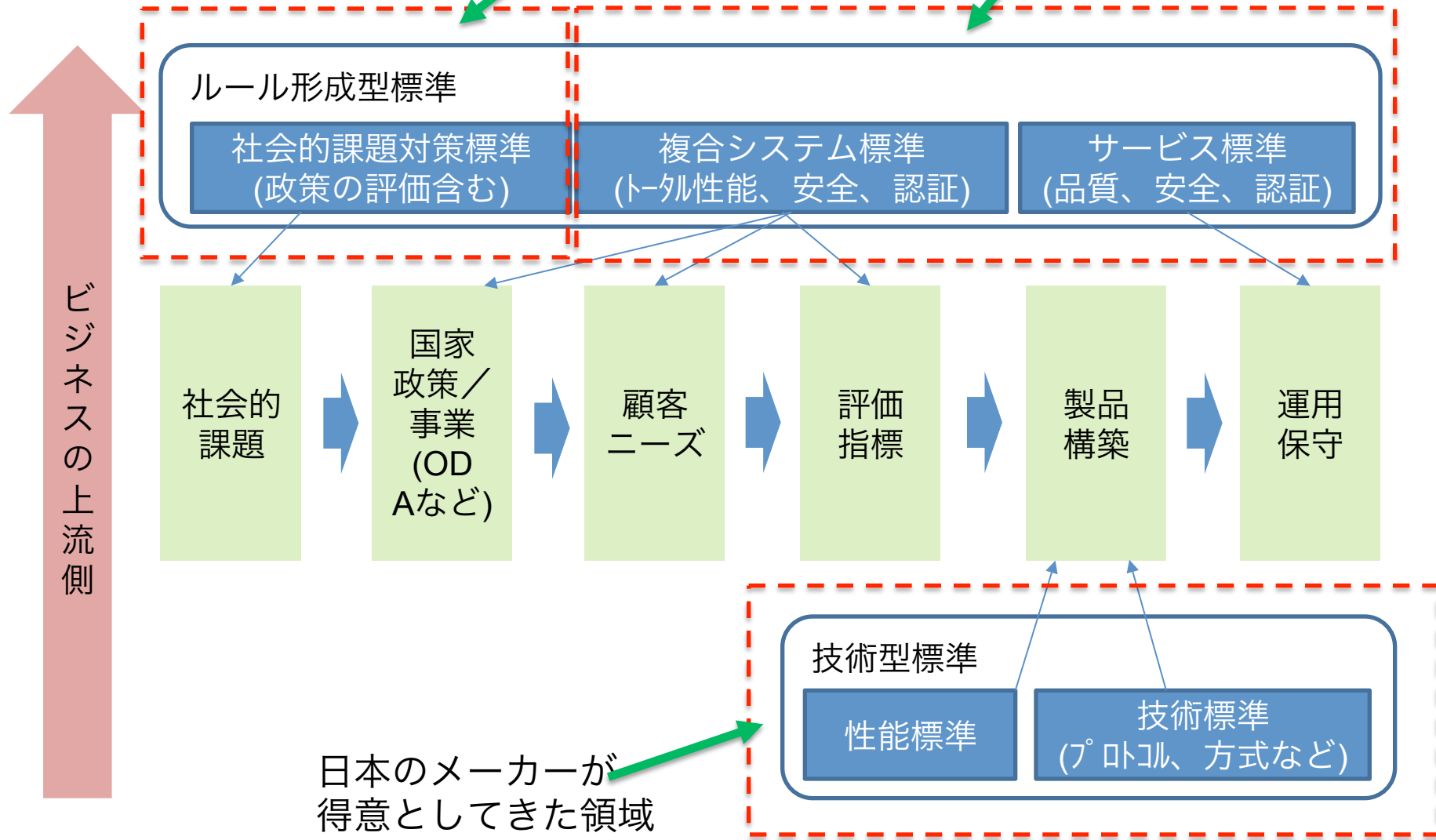
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標



標準化の領域

ブルーオーシャンの領域

日本企業も取り組み始めた領域



(出所)ジェトロセミナー(2016年3月16日)日立製作所市川氏資料より作成

Copyright © MITSUI & CO.,LTD. All rights Reserved.

新興国への展開



社会的課題対策標準
(政策の評価含む)

複合システム標準
(トータル性能、安全、認証)

サービス標準
(品質、安全、認証)

性能標準

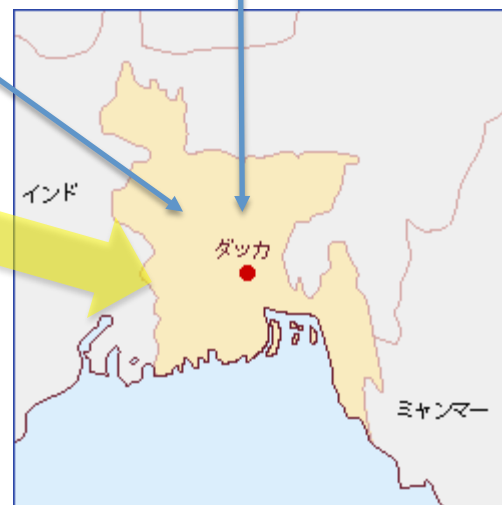
技術標準
(プロトコル、方式など)

生産
販売



輸出

販売



自社に有利なルールが進出市場にあれば、事業展開は有利。

御清聴頂き
有難う御座いました

